

「大阪府受動喫煙防止対策懇話会」 説明資料

2018年10月9日

大阪府飲食旅館生活衛生組合連合会

意見陳述にあたっての項目

資料1

-
- 基調意見
 - 事業者の経営自由
 - 国法との二重構造
 - 規制の対象となる飲食店の範囲
 - 飲食店におけるマイナスの経済影響
 - 店頭表示の有効性
 - 条例の推進と管理監督
 - 加熱式たばこの取扱い
 - 訪日外国人客対応
 - 助成金制度

- 仮に原則建物内禁煙(喫煙室設置可)となった場合における外食産業への経済影響は全国で▲8,401億円とされる。大阪府における経済影響は、下表の3業態のみでも、▲650億円程度と推定される。

(単位:百万円)

	居酒屋 バー・スナック	カフェ 喫茶店	レストラン	合計	比率
全国	▲655,400	▲117,300	▲67,400	▲840,100	—
大阪府※	▲50,012	▲11,602	▲3,467	▲65,081	7.7%

※大阪府については、「受動喫煙防止法案(たたき台)」施行による外食市場への影響調査(富士経済)／平成28年経済センサス活動調査に基づき、大阪府飲食旅館生活衛生組合連合会 事務局により売上比率を考慮し算出したもの

「受動喫煙防止法案(たたき台)」施行による外食市場への影響調査(富士経済)
 実施日: 2016年10月の厚労省「受動喫煙防止対策の強化について(たたき台)」の公開後
 対象: 東京、愛知、大阪の3都市圏
 有効回答: 居酒屋427店、バー・スナック52店、カフェ・喫茶店160店、レストラン381店 計 1,020店
 詳細は、株式会社富士経済 <https://www.fuji-keizai.co.jp/market/17021.html> を参照

訪日外国人客対応

資料3

訪日外客数ランキングと喫煙率

国	訪日外客数 (2017.1~12)	構成比	喫煙率 (2016)
1 中国	1,415万人	49%	25.2%
2 韓国	714万人	25%	23.6%
3 米国	138万人	5%	21.9%
4 タイ	99万人	3%	20.4%
5 豪州	50万人	2%	14.8%
6 マレーシア	44万人	2%	21.7%
7 シンガポール	40万人	1%	16.8%
8 フィリピン	42万人	1%	24.3%
9 英国	31万人	1%	22.4%
10 カナダ	31万人	1%	14.3%
- その他	266万人	9%	-
計	2,869万人		

出典: 日本政府観光局 (訪日外客数)

https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html?tab=block2

中国は香港・台湾の外客数も含む

WHO World Health Statistics 2018 (喫煙率)

<http://apps.who.int/gho/data/view.sdg.3-a-data-ctry?lang=en>

中国は資料における「CHINA」を採用

先進国 (G7) の喫煙率

国	喫煙率 (2016)
1 フランス	32.9%
2 ドイツ	30.7%
3 イタリア	23.8%
4 日本	22.5%
5 英国	22.4%
6 米国	21.9%
7 カナダ	14.3%

出典: WHO World Health Statistics 2018 (喫煙率)

<http://apps.who.int/gho/data/view.sdg.3-a-data-ctry?lang=en>

上位10カ国の加重平均喫煙率は、24%です。